

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,937	14.1	385	58.5	700	52.0	307	65.1
21年3月期第1四半期	22,042		929		1,459		881	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.96	
21年3月期第1四半期	33.68	32.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	95,123	65,326	68.7	2,542.30
21年3月期	97,444	65,484	67.0	2,541.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 65,326百万円 21年3月期 65,304百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		30.00	30.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,820	13.6	1,200		1,100		1,230		47.87
通期	78,000	6.9	2,410		2,040		2,260		87.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	26,643,166株	21年3月期	26,643,166株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第1四半期	947,112株	21年3月期	946,768株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	25,696,167株	21年3月期第1四半期	26,170,223株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、昨年からの金融市場の混乱や景気後退により厳しい状況が続いております。わが国を始め、欧米各国による景気対策等により生産には持ち直しの兆しが見え始めたものの、設備投資は依然として回復せず、雇用情勢の悪化を背景として個人消費も低迷するなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中当社グループは、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」「重点課題への経費の投下及び他項目の徹底削減」の4項目を掲げて、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の販売に注力してまいりました。高速カラープリンターは、平成21年2月に発売した『ORPHIS Xシリーズ』のラインアップを拡充し、顧客のプリント作業の効率向上と経費の削減効果を提案して順調に売上を伸ばしました。しかしながら、デジタル印刷機は先進国を中心に本体、消耗品ともに売上が減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間の米ドル及びユーロの期中平均為替レートはそれぞれ97.32円（前年同期比7.23円の円高）、132.57円（同30.86円の円高）となり、前年に比べ大幅な円高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は189億3千7百万円（前年同期比14.1%減）となりました。為替の影響を差し引いた売上高は前年に比べ8.0%の減収となります。営業利益は3億8千5百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益は7億円（同52.0%減）、四半期純利益は3億7百万円（同65.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業では、国内は、新製品『ORPHIS Xシリーズ』を中心に順調に売上を伸ばしました。しかし、海外で販売が減少したことと為替の影響を受けたことにより、全体の売上では前年を若干下回りました。一方、孔版事業では、国内外で販売が減少したことと為替の影響により、売上は前年を大幅に下回りました。この結果、印刷機器関連事業の連結売上高は186億3千3百万円（同14.4%減）、営業利益は1億3千7百万円（同80.7%減）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は3億3百万円（同8.5%増）、営業利益は2億4千8百万円（同12.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、インクジェット事業の売上は増加しましたが、孔版事業の売上は減少しました。売上高は不動産その他事業も含め116億1千2百万円（同3.4%減）、営業利益は1千9百万円（同96.8%減）となりました。

②米州（米州子会社）

米州では、インクジェット事業、孔版事業ともに景気低迷の影響などを受け販売が減少しました。売上高は為替の影響も受け19億1千6百万円（同24.9%減）となりました。販管費削減の効果により営業利益は4百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州では、景気低迷の影響と大幅な円高の影響により、インクジェット事業、孔版事業ともに売上は前年を大幅に下回りました。売上高は36億1千万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は9百万円（同80.7%減）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

アジアでも景気低迷の影響を受け、売上高は17億9千7百万円（同12.3%減）、営業利益は9千8百万円（同42.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は23億2千万円減少し、951億2千3百万円となりました。純資産は1億5千7百万円減少し、653億2千6百万円となりました。この結果自己資本比率は1.7ポイント増加し、68.7%となりました。

主な増減は、資産の部では、有価証券が7億2千7百万円、商品及び製品が9億6千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億6千5百万円、受取手形及び売掛金が24億9千6百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、賞与引当金が7億8千9百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、19億5千1百万円（前年同期比29.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億円、減価償却費7億3千万円、売上債権の減少額26億5千9百万円、賞与引当金の減少額7億9千1百万円、たな卸資産の増加額3億5千7百万円、仕入債務の減少額4億1千3百万円、未払金の減少額6億1千5百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、7億9千5百万円（同273.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億5千7百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千4百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、12億1千6百万円（同16.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額4億1千6百万円、配当金の支払額7億7千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については現在見直しを行っておりますが、事業環境変化等の業績への影響を精査した上で、業績修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理の原則・手続の変更

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、従来の方法に比べ、四半期連結会計期間の経済実態に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より年度決算に準じた会計処理に変更しております。これにより四半期純利益は123百万円増加しております。

また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間における「固定資産除却損」の金額は15百万円であります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。

なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,017	20,583
受取手形及び売掛金	11,403	13,900
有価証券	4,008	3,281
商品及び製品	12,840	11,871
仕掛品	499	812
原材料及び貯蔵品	1,210	1,345
繰延税金資産	465	745
その他	2,672	2,556
貸倒引当金	324	298
流動資産合計	52,794	54,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,640	18,639
減価償却累計額	11,410	11,294
建物及び構築物（純額）	7,230	7,344
機械装置及び運搬具	7,798	7,828
減価償却累計額	6,582	6,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,216	1,299
工具、器具及び備品	15,394	16,034
減価償却累計額	13,859	14,247
工具、器具及び備品（純額）	1,535	1,787
土地	18,053	18,053
リース資産	371	378
減価償却累計額	156	141
リース資産（純額）	214	237
建設仮勘定	87	98
その他	12,580	12,574
減価償却累計額	8,822	8,902
その他（純額）	3,758	3,672
有形固定資産合計	32,095	32,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,934	1,971
その他	275	336
無形固定資産合計	2,210	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	1,718
長期貸付金	157	160
繰延税金資産	2,159	2,193
その他	3,915	4,019
貸倒引当金	260	245
投資その他の資産合計	8,023	7,846

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	42,329	42,647
資産合計	95,123	97,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,002	14,311
短期借入金	4,994	5,368
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	156	99
賞与引当金	680	1,470
製品保証引当金	122	137
その他	4,786	5,575
流動負債合計	24,753	26,972
固定負債		
長期借入金	82	83
退職給付引当金	3,399	3,278
役員退職慰労引当金	-	242
その他	1,561	1,384
固定負債合計	5,043	4,988
負債合計	29,796	31,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	38,353	38,816
自己株式	1,386	1,386
株主資本合計	65,861	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614	304
為替換算調整勘定	1,149	1,324
評価・換算差額等合計	534	1,020
少数株主持分	-	179
純資産合計	65,326	65,484
負債純資産合計	95,123	97,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,042	18,937
売上原価	10,936	9,467
売上総利益	11,105	9,469
販売費及び一般管理費	10,176	9,084
営業利益	929	385
営業外収益		
受取利息	80	47
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	240	188
為替差益	146	50
その他	187	66
営業外収益合計	674	375
営業外費用		
支払利息	117	33
固定資産除却損	-	22
その他	27	5
営業外費用合計	145	61
経常利益	1,459	700
税金等調整前四半期純利益	1,459	700
法人税等	566	392
少数株主利益	11	-
四半期純利益	881	307

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,459	700
減価償却費	639	730
持分法による投資損益（は益）	240	188
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	120
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	70
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	16
賞与引当金の増減額（は減少）	750	791
受取利息及び受取配当金	100	69
支払利息	117	33
為替差損益（は益）	58	87
売上債権の増減額（は増加）	3,239	2,659
たな卸資産の増減額（は増加）	132	357
仕入債務の増減額（は減少）	272	413
未払金の増減額（は減少）	530	615
その他	42	346
小計	3,526	2,013
利息及び配当金の受取額	91	70
利息の支払額	117	34
法人税等の支払額	724	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	157
定期預金の払戻による収入	259	0
有形固定資産の取得による支出	274	534
無形固定資産の取得による支出	227	114
貸付けによる支出	-	17
貸付金の回収による収入	18	19
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	168	416
長期借入れによる収入	3	-
長期借入金の返済による支出	1	2
自己株式の取得による支出	245	-
配当金の支払額	1,046	770
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457	1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	74
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,418	14
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,846	23,261

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,762	279	22,042	—	22,042
(2) セグメント間の内部売上高	—	21	21	(21)	—
計	21,762	301	22,064	(21)	22,042
営業利益	708	220	929	—	929

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,633	303	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高	—	19	19	(19)	—
計	18,633	323	18,956	(19)	18,937
営業利益	137	248	385	—	385

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,026	2,551	5,415	2,049	22,042	—	22,042
(2) セグメント間の内部売上高	5,621	—	119	1,848	7,589	(7,589)	—
計	17,648	2,551	5,535	3,897	29,631	(7,589)	22,042
営業利益又は営業損失(△)	613	△251	48	170	580	348	929

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,612	1,916	3,610	1,797	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高	3,764	0	75	1,304	5,144	(5,144)	—
計	15,376	1,916	3,686	3,102	24,081	(5,144)	18,937
営業利益	19	4	9	98	131	253	385

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,551	5,466	2,528	10,546
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	22,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	24.8	11.5	47.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,916	3,633	2,178	7,728
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	19.2	11.5	40.8

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。